

一般質問

鈴木 徹雄 議員



①除雪について

問 冬季間、町民が安心・安全に生活するため、道路幅の確保は雪国の宿命である。昨年の大雪を経験し、今年から新たに導入した除雪方法や、今後取り組んでいく対策があれば伺いたい。

答 除雪作業として今年新たに導入した方法等はありませんが、例年以上に雪押し場所の容量の確保に努めるとともに、適宜幅出しを行うなど、効率的な除雪作業となるよう進めています。

また、ボランティア団体等への除雪機の貸し出しや、高齢者世帯等への雪下ろし経費の助成などについて今冬から取り組み、多面的に雪対策を実施してきました。地区の皆様との協力をいただくなど、共助の体制づくりにについても、検

討していく必要があると考えています。

②図書館の利用について

問 昨年4月30日に開館し、1月24日に入館者5万人を達成した「ほんわ館」は、町民の教養、文化の高揚のための図書館でなければならぬ。利用者の町内外の比率はどうか。また、町内の利用者を増やす方策をどのように考えているか。

答 図書館の貸出者数における町内・町外の比率は、2月末時点で町内約80%、町外約20%となっており、近隣市町からの利用者も相当数いると思われま

す。図書の実用やDVDの貸し出し、ほんわ館だよりの発行をはじめ、ブックスタート事業や図書館での新しい楽しみ方の提案等も行っていますが、今後も町民の利用拡大を図るための手法を研究していきたいと考えています。

③常備救急・消防、ドクターヘリについて

問 消防事務の委託から1年が過ぎたが、1年間の状況及び変わった点、改善が必要な点な

ため、照明や音響設備を充実していく考えはないか。

答 予算措置がネックと考えるが、必要最小限の設備を整えるには、どの程度の経費が必要と考えるか。

問 照明及び音響設備については、昭和48年の開館当時からほとんど機器の更新は行われていないため、多くの方々から設備の更新や充実の要望が寄せられています。

答 今後、利用者の方々との相談をさせていただきながら、近い将来に必要な最小限の対応を図りたいと考えています。なお、経費はおおよそ500万円から1000万円程度と見積もっています。

渡辺 博文 議員



①町の医療について

問 ヘリコプターピロリ菌は、胃がんや慢性胃炎、消化器潰瘍の主な病原因子で、それ以外の疾患との関連性も示唆されており、40歳以上の日本人の2人に1人は感染していると言わ

ど伺いたい。

答 幸いにも消防団が対応できない災害の発生がなく、常備消防のありがたが目に見えないかもしれないが、火災防衛・予防や自然災害への備えなど、町民の安心・安全、消防団員の負担軽減につながっていると認識しています。今後も、1市2町で協議を重ね、より良い消防防災体制づくりを図っていきます。

問 ドクターヘリの1月14日までの出動件数35件のうち、

答 生死にかかわる状態の方が、いち早く治療を受けられたものであり、有効に活用されていると考えています。

問 おしんの生家が庄内映画村に移築され、映画撮影も始まっているが、ワンシーンでも町

④おしんについて

問 おしんの生家が庄内映画村に移築され、映画撮影も始まっているが、ワンシーンでも町

いる。

答 未だ解明されていない部分もあるが、除菌により、潰瘍の治癒や再発頻度の低下が見られている。

問 町民の健康や将来的な医療費抑制のため、町の健康診断にピロリ菌の検査項目を加えたり、検査への補助制度を実施する考えはないか。

答 町では、国で定めたガイドラインに沿って胃がん検診等を実施しています。ガイドラインでは、ヘリコプターピロリ抗体による胃がん死亡減少効果の有無を判断する証拠が不十分とされ、対策型検診としては推奨されていない状況です。

問 原料成分の基準を確認せず輸入し、ジェネリック医薬品を製造、販売したとして、製薬会社13社に改善命令が出されている。患者や医師がジェネリック医薬品を選択するのは自由だが、町が実態を説明しないままに推進するのはいかなるものか。

また、平成25年度から第2期医

内で撮影されるよう頑張っていた

答 庄内映画村を中心に県内で撮影されるようですが、残念ながら、当町での撮影は予定がないようです。

堀川 政美 議員



①買い物弱者対策について

問 高齢化や地域インフラの変化等により、買い物困難な状態におかれている方が増加傾向にある。国は買い物弱者応援マニュアルを作成したり、県でも共同宅配等商業サービス事業や移動販売事業を支援する補助事業が創設された。

答 民間でも、町内において宅配サービスを行っているコンビニが

また、県の補助制度を利用するのに不可欠な、商工会等との連携についてはどう考えるか。

答 ジェネリック医薬品の利用促進は、厚生労働省主導のもとに積極的に推進されており、町でも国保連合会とジェネリック医薬品差額通知事業に取り組んでいます。医師の切り替えは医師や薬剤師とよく相談したうえで決めてもらうよう周知しています。

問 平成25年度以降の町のジェネリック医薬品の普及率目標を定める考えはありませんが、県では数量ベースで平成23年度の26.4%を平成29年度で36%以上とする目標を設定しようとしています。

答 トラクターやスプレヤー、フォークリフト等の小型特殊車両で、ナンバープレートを取得せずに公道を運行している車両を見かける。軽自動車税を納税せず(自賠責保険にも未加入で)、運行している車両は何台程度と把握しているか。

②軽自動車税について

問 安心・安全なまちづくりにもつながることであり、今後の対策を伺いたい。